

巻末資料1 NPO活動推進施策の実施状況

年度	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)	H14(2002)	H15(2003)	H16(2004)	H17(2005)	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)																								
位置づけ	NPO草創期						パトナタッチ期			協働推進期																																
施策の方向	NPO活動に関する基本方針策定(H12.2) ・法令・執行態勢の整備 ・制度の普及・啓発 ・活動拠点の整備 ■施策目標:平成22年度末までに設立認証数1,000以上						行政によるNPOの設立、運営などの支援 ・人材育成			NPOによるNPO支援へのパトナタッチを目指す ・NPOを支援する人材の育成 ・協働の推進 ・県・政令市・市町間の役割分担の推進 ・活動拠点・相談窓口体制の再編 ・認定・仮認定の取得推進 ・活動資金調達の手続き ■施策目標:平成25年度のNPO法人事業費200億円→平成29年度のNPO法人事業費240億円、平成29年度の認定・仮認定NPO法人数40法人																																
体制・整頓	法令制定・改正等 NPO法施行(H10.12.1)	県申請窓口 県民生活課	NPO推進室 各行政センター	→	→	→	→	→	NPO推進室 各県民生活センター	→	NPO推進室	→	→	→	→	→	→	→	→																							
本庁職員数 (*)は非常勤職員で外数	3(1)	5(3)	6(3)	6(3)	7(3)	4~9月 7(3) 10月~3月 6	4~6月 6(1) 7月~3月 6	6	6	6	3.8	3.8	4.5	5.5	6.5	6	5.5	5.1																								
制度の普及・啓発	NPO市民公開講座			NPO地域講座			パートナーシップ実践講座(NPO基礎知識) NPO難し市町村対象 320名参加			パレットで講座開催																																
講座等の開催	→			→			→			→																																
情報誌の発行	NPOネットワーク情報誌作成(H12~)						*⑩~																																			
インターネットによる情報発信	地域ポータルサイト構築事業						しずおかNPOの森運用開始			NPOホームページバウアップ事業			NPOの森、ボランティア人材バンクの閉鎖(年度末)			ふじのくにNPO活動基金ホームページ開設			ふじのくにNPOポータルサイト改修			NPO活動基金HPをふじのくにNPOに統合																				
活動拠点の整備・運営	ふじのくにNPO活動センター設置(H11.7)			(西部地域交流プラザ開設H13.11)			ふじのくにNPO活動センター運営を業務委託(H15.10)			東部・西部地域交流プラザがNPO推進室所管へ			東部・西部地域交流プラザ指定管理者更新			・方向性検討 ・市内・政令市と調整開始			中部パレット見直し 東西再指定 (東部1年、西部1年)			中部:移転、ソフト機能強化 東部:西部: 23年度以降のあり方検討			東部・西部地域交流プラザ設置例廃止			県下3カ所のふじのくにNPO活動センター体制 中間支援機能に特化														
市・町の活動拠点整備・運営	島田市1(公・公) 磐田市(公・民)			浜松市(公・民) 三島市(公・公) 藤枝市(公・民)			沼津市(公・民) 熱海市(公・公) 伊東市(共・民) 島田市2(公・民)			富士市(公・民) 焼津市(公・民)			清水区(公・民) 袋井市(公・民)			掛川市1・2(公・民) 御殿場市(公・民)10月 島田市1カ所廃止			・島田市(公・公) ・静岡市(公・民)10月 (浜松市まちづくりセンターが 市民協働センターに)			小山町(公・民)			焼津市(公・公) 裾野市(公・民)			富士宮市(公・民) 湖西市(公・民)														
施設数累計	2			2			5			5			10			12			14			14			16			18			18			19			21			23		
設立・運営支援	ふじのくにNPOアドバイザー制度 (立上、設立相談者育成 22名合格)						NPO法人設立相談会事業(H16~) (H17.18 3パレットに委託)																																			
運営アドバイザー派遣	NPOマネジメントアドバイザー派遣事業(H12~、団体への派遣100件)						*⑩~ 各パレット管理業務に取り込み																																			
人材育成	NPOマネジメント養成塾						NPO市民大学院講座 (リーダー養成92名修了)			NPO人材マッチング事業 (フォローアップ)			(パレットで実施)																													
NPO活動の実践者育成	→						→			→																																
NPO活動の支援者育成	マネジメントサポーター養成講座 (退職者活用 94名修了、57名登録)						NPO法人設立アドバイザー養成講座 (47名修了)			(パレットで実施)																																
外部組織等との意見交換	NPO推進委員会			NPO懇話会			NPOパートナーシップ会議						(タウンミーティングの開催)																													
アイデア活用	NPOアイデア活用協働推進事業(H13~)						随時受付に変更。パレットも窓口に。																																			
提案(採用)件数	27(9)			45(17)			52(14)			33(17)			10(2)			6(4)			7(1)			提案を調整(2件)			→			→			→											
手引等作成	協働ガイドブックの作成						「協働のてびき」の作成																																			
フォーラム・モデル実施	静岡国際NPOフォーラム(6月)						協働推進イベント 事例発表会 活動発表会			NPO協働推進フォーラム			NPO協働推進フォーラム			自治体フォーラム全国大会(11月) NPO協働推進フォーラム (各パレット管理業務 に取り込み)			NPO協働推進フォーラム (パレット)			新しい公共フォーラム																				
協働推進人材育成	NPO協働推進人づくり塾(NPOに委託)						協働推進人材育成講座																																			
市町村数(年度末)	74	74	74	74	74	73	68	42	42	42	37	35	35	35	35	35	35	35																								
NPO法事務の権限移譲	静岡市へ権限移譲						浜松市へ権限移譲			権限移譲の拡大検討			沼津市へ権限移譲			富士市へ権限移譲			掛川市へ権限移譲			磐田市へ権限移譲																				
自治体間の情報共有化	・全国大会を協働実施						・地域別交流会、センター空白地域への支援																																			
活動資金の助成	・静岡県社会貢献活動促進基金 (ふじのくにNPO活動基金)創設						基金を原資とする事業費助成																																			
多様な寄附募集の取組の推進	・「ほほん・プロジェクト」開始						・寄附付き商品等の取組																																			
その他	実態調査等						NPO法人実態調査(NPOに委託)																																			
静岡県	認証法人数	0	40	110	180	267	368	466	572	673	779	871	925	988	1,061	1,149	1,197	1,250	1,267 (27.12.31現在)																							
	認定・仮認定法人数												1	2	2	7	13	19 (27.12.31現在)																								
	法人事業費(千円)										14,973,201	16,081,580	16,299,468	18,767,282	20,008,826	19,751,472	20,881,263 (28.1.31現在)	-																								
全国	認証法人数	23	1,724	3,800	6,596	10,664	16,160	21,280	26,394	31,115	34,369	37,192	39,732	42,385	45,138	47,540	48,982	50,094	50,641 (27.12.31現在)																							
	認定・仮認定法人数				3	12	22	30	40	58	80	93	127	198	244	407	630	857	941																							